



報道関係者各位  
Press Release

2023年11月22日  
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン

## 【COP28を前に】47都道府県の脱炭素化の取り組みに関する実態調査 約3割の自治体が削減目標「国未満」 省エネ・再エネという削減対策も不十分

本リリースの一部に誤りがございました。以下訂正しお詫びいたします。

2023年12月20日 訂正

- ・ P.2,6,7：中期目標（2030年目標）の評価において、国を超える目標値を持つ自治体に鳥取県を追加し7自治体（青森県、岩手県、秋田県、東京都、富山県、長野県、鳥取県の7都県）に変更。
- ・ P.2,8：省エネの数値目標をもつ自治体20に変更。
- ・ P.11,12：各自治体の「目標設定努力度」「省エネ努力度」「再エネ努力度」各得点と「財政力指数」との関係数値を変更（省エネ・再エネ努力度と財政力指数の間の分析結果は変更なし）。
- ・ P.14：「総合評価」において鳥取県と埼玉県のグループを変更。
- ・ P.15：「目標設定努力度」最上位グループに鳥取県を追記。「省エネ努力度」最上位グループに埼玉県を追記。
- ・ P.16：鳥取県および埼玉県の数値変更に伴い、「目標設定努力度」「省エネ努力度」数値を全般的に変更。

※訂正箇所：リリース本文中の二重線部分

2023年11月22日 訂正

- ・ P1,2【主な調査結果サマリー（1）中期目標】注釈（1）下線部分加筆 ※対象ページの記載は当時のものです。

====

各国の温室効果ガスの排出削減対策の強化が大きな課題となる、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）を前に、公益財団法人世界自然保護基金ジャパン（東京都港区、会長：末吉竹二郎、以下WWF ジャパン）は、全国47都道府県（以下、自治体）を対象として、自治体における脱炭素化の取り組みに関する実態調査を実施しました。その結果、約3割の自治体において、温室効果ガス削減目標が国の削減目標より小さい「国未満」であり、削減策の要となる省エネルギー（以下、省エネ）や再生可能エネルギー（以下、再エネ）の取り組みが必ずしも十分に進んでいない実態が明らかになりました。また、自治体が脱炭素化を推進するうえでの課題として「自治体独自の財源確保」、「人的リソースの不足」、「地元企業の理解不足」などが浮き彫りになりました。





## ■主な調査結果サマリー（調査詳細は【別紙1】 【別紙2】）

- (1) 中期目標（2030年目標）：国の目標「2030年に温室効果ガス46%削減、50%の高みを目指す」を超える意欲的な削減目標（※1）を持つものは7自治体（青森県、岩手県、秋田県、東京都、富山県、長野県、鳥取県の7都県）でした。その他、国と同等の目標が27自治体と全体の約6割を占め、国を下回る目標を掲げているのが13自治体と全体の約3割に及びました[別紙1. 図3]。

長期目標（2050年目標）：茨城県を除く46の自治体が「2050年までに排出量ゼロ」を掲げているものの、国が目標に掲げた「2050年」より早く温室効果ガス削減ゼロを掲げる自治体はありませんでした[別紙1. 図1]。

中期、長期の目標とも、国の目標が事実上の上限になっていると推察されました。

- (2) 青森県を除く46の自治体で、自治体が所有する施設において再エネを導入し、普及に取り組んでいる様子が明らかになりました[別紙1. 図13]。一方省エネについては、具体的なエネルギー消費量の数値を目標とする自治体は、全体の4割の20自治体に留まるなど、省エネの普及の取り組みが遅れている可能性が高いことが分かりました[別紙1. 図12]。また17の自治体で温暖化対策を専門とする知事の諮問機関の設置がないことも分かりました[別紙1. 図20]。
- (3) 気候変動イニシアティブ（※2）など脱炭素に関する国内外の連盟やキャンペーンに、約半数（25自治体）の自治体が加入し、非国家アクター（参加企業、団体等）間で横連携を図りながら脱炭素化の取り組みを進めていることが分かりました[別紙1. 図18、図19]。
- (4) 脱炭素を推進するうえでの課題として挙げられたものの中で最も多かったものは、「自治体独自の財源確保」でした。このほか「人的リソースが不足」や、「地元企業の理解不足」を挙げる自治体も少なからずありました [別紙1. 図21]。また、再エネや省エネの取り組み姿勢と財政力の間に弱いながらも相関関係があることが分かりました[別紙1. 図23]。
- (5) 地域別の分析では以下のような点が明らかになりました[別紙2. 図25～図31]。
- ・「総合評価」の最上位グループには、東京都、神奈川県、大阪府などの大都市が入っている一方、西日本ブロックで取り組みが遅れている傾向です。
  - ・「目標設定努力度」最上位グループは青森県、岩手県、秋田県、東京都、富山県、長野県、鳥取県の7都県です。
  - ・「省エネ努力度」最下位グループはほぼ西日本が占め、課題が浮き彫りになりました。
  - ・「再エネ努力度」は西日本ブロックで取り組みが遅れている傾向がありました。

(※1) 本調査では、2030年度までに2013年度比50%を超えて温室効果ガス排出量を削減することを掲げる目標を、国の目標を超える意欲的な削減目標として評価しています。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）では2035年には世界全体で温室効果ガスを60%削減する必要があると示しており、先進国においてさらに高い数値設定が必要とされています。WWFジャパンでは、現状の2030年目標についても決して十分ではないと考えています。

(※2) JCI（Japan Climate Initiative:気候変動イニシアティブ）。気候変動対策に積極的に取り組む日本の企業や自治体、団体、NGOなど、日本政府以外の多様な主体によるゆるやかなネットワーク。



## ■ WWFジャパンの考察

パリ協定の掲げる1.5度目標の達成には、現状の世界全体の温室効果ガス排出量が整合していないことが、同協定の進捗評価制度「グローバルストックテイク（GST）」における「技術的評価」の統合報告書で示されました。その上で、同報告書は世界全体で温室効果ガス排出量を2019年比で2030年までに43%、2035年までに60%削減するべきとし、それを実現できるように各国の「国が決定する貢献（NDC）」の強化を求めています。11月30日から開催されるCOP28では、こうしたGSTプロセスでの検討結果を基に政策の加速を促すメッセージが打ち出されることが期待されます。そして何より、それを受けて日本を含めた各国が実際に、削減目標と政策を強化することが強く求められるのです。こうした潮流の中で、日本は、2030年削減目標の引き上げと2035年目標の新設に向けて、早急に議論を開始するべきです。その中では、削減の「現場」として重要な地方自治体が抱えるあらゆる課題や事情も、オープンな形で俎上に載せることが重要となります。今回の調査に基づき、WWFジャパンは、国および自治体がそれぞれ、次のような形で貢献すべきだと考えます。

### （1）国による貢献

国は、科学的知見や国際的議論に基づき、日本全体での意欲的な排出削減の水準を導出するべきです。今回の調査では、自治体の削減目標が、長期ではほぼ全自治体（46自治体）が、中期では約6割（27自治体）が、それぞれ国と同様の値です。国の目標が事実上の上限になっていることが推察されます。また、自治体の脱炭素化の支援案を一層、充実させるべきです。自治体は脱炭素に向けて財源や人的リソースの観点で課題を抱えていました。脱炭素投資などの資金を調達するためとして発行されるGX経済移行債を通じて、排出削減の効果が不確実な事業への投資の支援ではなく、これらの根本的な自治体の課題の解消を検討するべきです。

### （2）自治体による貢献

自治体は、国の示す排出削減の上記水準を考慮要素の一つとしつつも、可能な限り意欲的な削減目標案と、それを実現する省エネ・再エネ等に関する施策案を検討するべきです。目標が意欲的であっても、省エネ・再エネに関する取り組みは必ずしも十分とは言えない現状が今回の調査から明らかになりました。地域の制約条件に過度にこだわることなく、意欲的な目標を達成するために今、必要なことを検討する「バックキャスト」の考えに立って、削減目標と省エネ・再エネ等の施策を同時に検討することが重要です。明らかになった制約条件を自治体のみでは克服できない場合には、その事実と必要な支援策を国および社会、投資家などに明確に発信するべきです。それによって、適切な支援のあり方を社会全体で検討することが可能になります。

一定数の自治体がJCI（Japan Climate Initiative:気候変動イニシアティブ）などの脱炭素系イニシアティブに加入し、非国家アクター間で連携を図りながら脱炭素化に取り組んでいることは歓迎できます。このような活動を通じ、他の自治体での先事例やノウハウを共有し、省エネ対策・再エネ対策の強化が図られることを期待します。WWFジャパンもその後押しができるよう、脱炭素系イニシアティブの情報発信や自治体との議論などに引き続き努めていきます。



## ■ 調査背景

WWFジャパンが47自治体を対象に脱炭素化への取り組みを聞き、その進捗と実態を明らかにしましたのは、以下のような背景からです。

地球規模の深刻な課題である気候変動問題の解決を目指し、世界は2015年にパリ協定を採択しました。その達成に向けて2020年10月、日本政府は「2050年温室効果ガス実質ゼロ」と「2030年温室効果ガス46%削減、さらに50%の高みを目指す」と宣言。同様に120以上の国と地域が「2050年カーボンニュートラル」という目標を掲げ、取り組みを進めています。しかし2023年9月に国連が発表したパリ協定の進捗に関する統合報告書（Synthesis report by the co-facilitators on the technical dialogue : 以下、TD SYN）（※3）は、「現状の世界全体の排出量がパリ協定の目標に合致しておらず、『1.5度目標』（※4）に抑えるための機会の『窓』は急速に閉じられつつある」と指摘しています（TD SYN Key finding 4）。つまり、目標と政策の両面で、あるべき姿とのギャップが生じています。

また、今年4月に開催されたG7気候・エネルギー・環境大臣会合の共同声明では、「世界全体で2035年までに温室効果ガス排出量を2019年比60%削減」が求められ、中でも排出責任のある先進国としての日本は、それ以上の削減寄与が国際社会から求められています。世界において排出削減に関する現状の目標と取り組みが1.5度目標の実現に不十分であることが明らかとなり、COP28ではそれらの一層の強化に向けたメッセージが打ち出されることが期待されます。日本全体、そしてそれが立脚する自治体の目標と政策も例外ではありません。

（※3）パリ協定が掲げる国際目標の達成に向けた進捗状況を、世界全体で把握するための制度「グローバルストックテイク」におけるこれまでの議論をまとめた報告書

（※4）パリ協定で示された、世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をするという目標

## ■ WWFジャパンの取り組み

WWFジャパンでは、自治体における脱炭素化の取り組みを後押しするため、自治体の皆様に脱炭素施策を推進するための情報をWWFジャパンのウェブサイトにて公開しています。WWFジャパンでは今後も、各自治体の脱炭素の取り組みを応援すべく、情報発信を続けてまいります。

### ★自治体向けプラットフォーム：

<https://www.wwf.or.jp/campaign/zerocarbonisland/concept.html#toLocalGovernments>

自治体の皆様が脱炭素化の取り組みを推進するうえで欠かせない脱炭素系イニシアティブやゾーニング情報（自治体による再生可能エネルギーの適地選定）など、様々なプラットフォームをご紹介します。

### ★自治体の脱炭素施策 事例集：

<https://www.wwf.or.jp/activities/project/4957.html>

日本各地の自治体が進める脱炭素施策の先進事例を取材し、「シリーズ：自治体担当者に聞く！脱炭素施策事例集」としてまとめました（2022年公開）。各事例には、実施前後の課題や工夫点、導入をおすすめする自治体、取材にご協力いただいた自治体ご担当者様からのメッセージなどが含まれています。



**<調査概要>**

調査期間：2023年6月9日（金）～7月14日(金)

調査手法：WEB、郵送、FAX、メール

WWFジャパン・株式会社共同通信社の共同調査

調査対象：47都道府県

※本調査では、小数第2位を四捨五入しています。そのため、数字の合計が100%とならない場合があります。

※本文では、回答した自治体数を文中で示す際、「都道府県」「都府県」「府県」などである場合も、「自治体」と表記している箇所があります。

**本件に関するお問い合わせ先**

WWFジャパン ブランドコミュニケーション室 メディアグループ 広報担当：山崎

Tel: 090-6724-2024 / Email: [press@wwf.or.jp](mailto:press@wwf.or.jp)

## 【別紙1】 調査結果詳細

### 1. 削減目標の設定について

#### <長期目標の傾向>

#### ●国の長期目標「2050年までに排出ゼロ（温室効果ガスもしくはCO2）」を掲げているか

国の長期目標「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」に関連して同様の長期目標の有無を確認したところ、茨城県以外の46自治体が掲げていました〔図1〕。一方、「2050年」より早い時期を目標に掲げている自治体は見られず、国の目標に合わせた時期に留まっている様子が見えます。

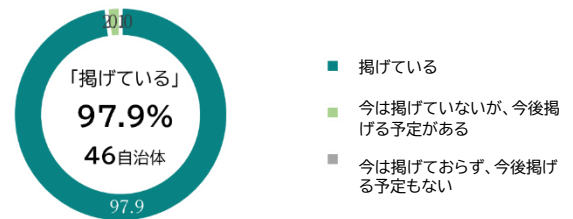
#### ●長期目標に「2050年ゼロ目標」を掲げた理由

長期目標に「2050年ゼロ」を掲げた理由としては、「自治体内で気候災害が顕著になっていることへの危機感から」や「世界の潮流に合わせるため」に、高い目標を自発的に掲げる自治体も一定数（20自治体、42.6%）見られました。一方、「国の目標に合わせた」という回答が約6割を占めました（27自治体、57.4%）〔図2〕。

#### <中期目標の傾向>

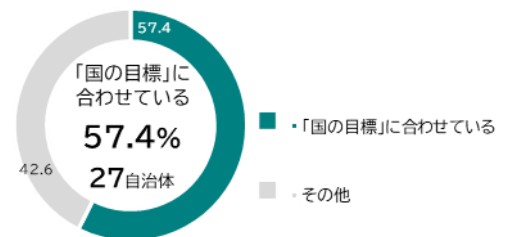
中期の削減目標として、国を超える数字を掲げる自治体は7自治体（青森県、岩手県、秋田県、東京都、富山県、長野県、鳥取県）のみでした。約6割（27自治体、57.4%）が国と同様で、それ以下に留まった自治体は約3割（13自治体、27.7%）でした。国の目標数値に準じている自治体が多く、国の目標を超えた意欲的な数値を掲げる自治体が少ないことが分かりました。

〔図1〕 貴庁において、国が掲げる2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（ネットゼロ）宣言と同様の宣言をしたり、脱炭素や温室効果ガスの長期の排出削減目標を掲げているか。（単一回答） 全体(n=47)



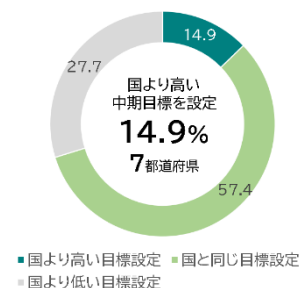
〔図2〕 設定された目標値について、その数値を設定した理由をご記入ください。また、「今は掲げていないが、今後掲げる予定がある」と回答した方は、その目標値を設定する理由についてご記入ください。

上記回答として、「温室効果ガス排出実質ゼロ」の目標について、自治体独自の目標設定ではなく、「国の目標」に合わせていると回答した自治体（単一回答） 全体(n=47)



〔図3〕 貴庁は前掲目標の達成に向けて、時期を区切った短中期の目標を定めていますか。（●年度までに●%削減、●年度までに●を全廃等）

上記回答より、国より高い中期目標を設定している自治体（単一回答） 全体(n=47)



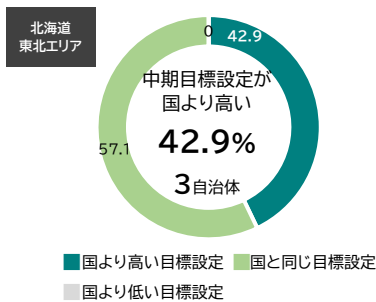
エリア別では、中期目標の内容は自治体によって差異が見られました。

・国より高い意欲的な目標を掲げる自治体の多くは東日本で、西日本では鳥取県のみ（7自治体、14.9%）[図4、図6、図7、図8]。

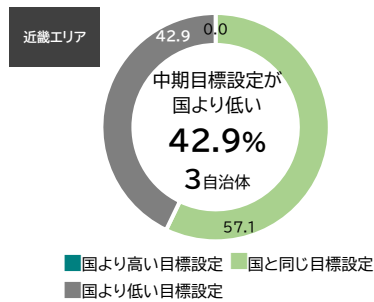
・特に北海道・東北地方では半数近くの自治体（42.9%※5）が高い目標を掲げている[図4]。

・近畿・中国地方は国より低い目標を掲げる自治体が多く、中国地方は鳥取県を除き全自治体が国の目標を下回っている[図5、図6]。 （※5）対象件数が少ないため、%は参考値。

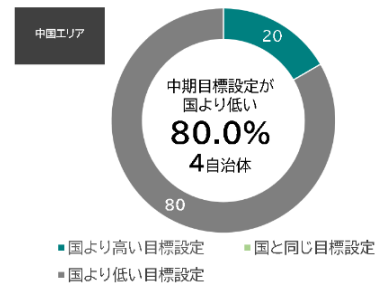
[図4] 国と比較した中期目標(単一回答)  
北海道・東北エリア(n=7)



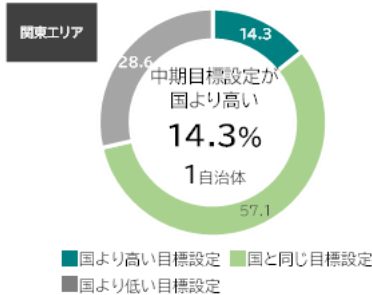
[図5] 国と比較した中期目標(単一回答)  
近畿エリア(n=7)



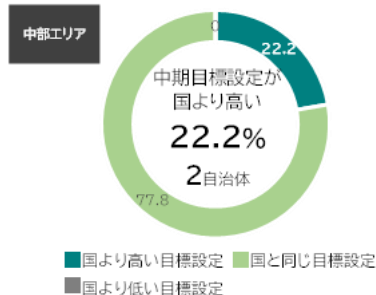
[図6] 国と比較した中期目標(単一回答)  
中国エリア(n=5)



[図7] 国と比較した中期目標(単一回答)  
関東エリア(n=7)



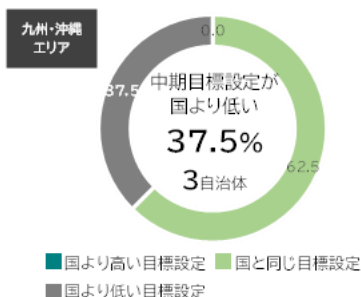
[図8] 国と比較した中期目標(単一回答)  
中部エリア(n=9)



[図9] 国と比較した中期目標(単一回答)  
四国エリア(n=4)



[図10] 国と比較した中期目標(単一回答)  
九州・沖縄エリア(n=8)

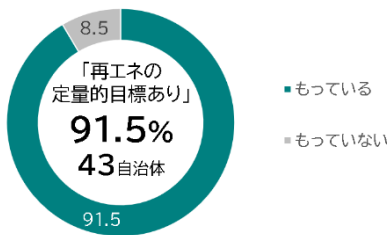


## 2. 再エネ努力・省エネ努力について

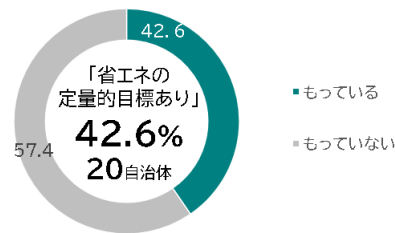
### ●再エネと省エネの目標設定の比較

再エネ調達の目標数値を「もっている」と回答した自治体は約9割（91.5%、43自治体）でした [図11]。一方省エネについては、具体的なエネルギー消費量の数値を目標とする自治体は約4割（**42.6%**、**20自治体**）に留まりました[**図12**]。再エネと比較して、ポテンシャルの有無に影響を受けにくく、対策が比較的容易であるはずの省エネの取り組みが遅れている可能性が見受けられます。

[図11] 脱炭素や温室効果ガスの長期の排出削減目標の達成に向けて、「再エネ」の定量的な目標をもっていますか（単一回答）全体(n=47)



[図12] 脱炭素や温室効果ガスの長期の排出削減目標の達成に向けて、「省エネ」の定量的な目標をもっていますか（単一回答）全体(n=47)



また今回の省エネ・再エネの取り組みをWWFジャパンの基準で評価した結果、中期の削減目標を高く掲げている自治体が、必ずしも省エネ・再エネの取り組みにおいて高い評価にはなりませんでした（※6）。

（※6）詳細はP.15を参照のこと。今回の調査では「削減目標」「省エネ」「再エネ」の各トピックで自治体の取り組みをWWFジャパンが評価し偏差値を付けた。トピック毎にこの偏差値をもとに自治体のグループ化を行なった。偏差値の上位5位・下位5位の自治体を「最上位グループ」、「最下位グループ」としてまとめている（なおグループ化については、同一偏差値の自治体が多いため、各グループ範囲を上下10位など広く設定すると、ほとんどの自治体が最上位グループか最下位グループに属することになり、自治体の優劣差が判別しにくくなる。そのため特に優れた・遅れている対象自治体を明確化できるよう上下5位以内を最上位・最下位グループの対象範囲とした。また同一偏差値の自治体が複数あるため、実際には各グループには5自治体以上が振り分けられている点に留意）。

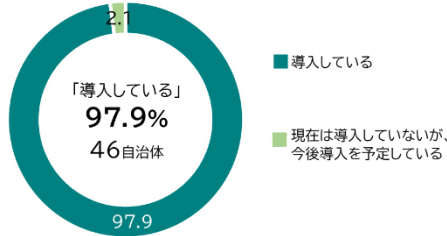
### ●自治体施設における所有と電力調達

自治体で独自に再エネの設備を導入しているかを聞いたところ、青森県を除く46自治体が「導入している」と回答しました [図13]。一方、再エネを選択しているかを聞いたところ、「選択している」と回答したのは約4割（44.7%、21自治体）で、再エネを選択している自治体は半数以下であることが分かりました[図14]。ただし「現在選択していないが、今後選択を検討している」と回答した自治体は約半数（51.1%、24自治体）で、多くの自治体は再エネの使用に前向きであることが分かりました。また「選択している」と回答した21自治体にその調達方法を聞いたところ「電力会社の再エネメニュー」が約6割（61.9%、13自治体）、次いで「PPA（※7）」が約2割（23.8%、5自治体）でした [図15]。





【図13】 あなたの都道府県で、独自の再生可能エネルギー施設を導入していますか。(単一回答) 全体(n=47)

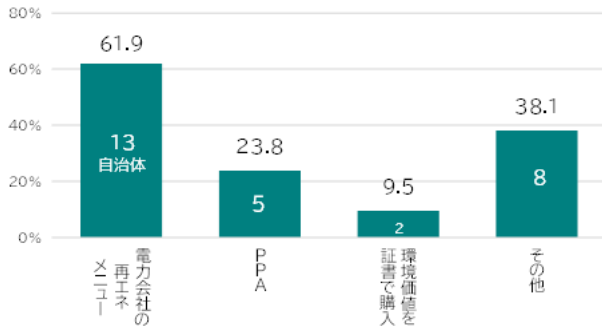


【図14】 あなたの都道府県の施設の電力調達は、再生可能エネルギーを選択していますか(単一回答) 全体(n=47)



【図15】 再生可能エネルギーの調達方法(複数回答)

「都道府県の施設の電力調達は、再生可能エネルギーを選択している」と回答した都道府県(n=21)

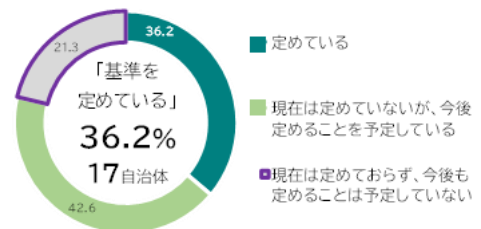


(※7) Power Purchase Agreement：電力販売契約という意味で第三者モデルとも呼ばれています。企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで、電気料金とCO2排出の削減ができます。設備の所有は第三者（事業者または別の出資者）が持つ形となりますので、資産保有をすることなく再エネ利用が実現できます。環境省「再エネスタート」サイト「再生可能エネルギー導入補法」 <https://ondankataisaku.env.go.jp/re-start/howto/03/>

### ●再生可能エネルギー普及に向けた促進区域の基準策定

再エネ促進の指針となる促進区域(※8)の設定に関する都道府県基準策定について聞いたところ、「定めている」のは17自治体(36.2%)で、「現在は定めていないが、今後定めることを予定している」と回答したのは20自治体(42.6%)でした[図16]。このことから、3分の1近くの自治体では、基準の策定の見通しが不明確になりました。促進区域の設定に関する都道府県基準の策定は義務ではないものの、都道府県が策定をしないと基礎自治体(市町村)は促進区域設定の検討が十分にできず、結果として再エネ開発の合意形成がうまくいなくなるリスクがあります。

【図16】 地球温暖化対策推進法改正による都道府県基準(促進区域の設定に関する基準)を定めていますか(単一回答) 全体(n=47)



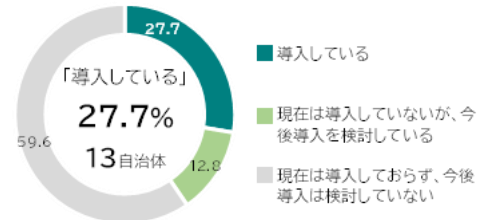
(※8) 「促進区域」とは、自治体の温暖化対策計画で示す再エネ開発の適地のこと。



### ●省エネの取り組み

省エネ基準（住宅・建築物、工場など）について、国が設定している基準より厳しい基準を設定し、その支援対策を設けているかを聞いたところ、「導入していない、する予定が無い」が28自治体（59.6%）と約6割を占めました。理由としては、「国の基準に準拠」という回答が多くみられました。「導入している」と回答した13自治体(27.7%)の中には、特に国内で取り組みが遅れている建築物の断熱化について、現在は建築物省エネ法の義務対象から外れている住宅用建築物を対象に独自対策を取っている自治体も見られました。中でも6自治体（北海道、山形県、福島県、新潟県、長野県、鳥取県）は、国が示すZEH基準を上回る独自対策を講じていることが分かりました〔図17〕。

〔図17〕 省エネ基準(住宅・建築物、工場等)において、国が設定している基準より厳しい基準を設定し、その達成を奨励する対策を導入していますか(単一回答) 全体(n=47)

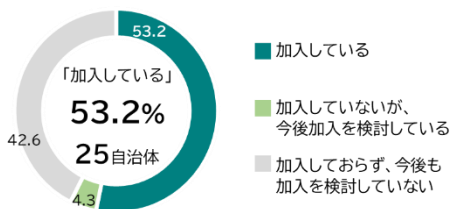


### 3. イニシアティブとの連携について

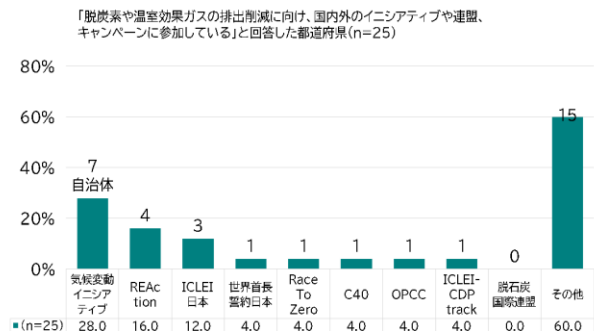
#### ●脱炭素や温室効果ガスの排出削減に向けたイニシアティブや連盟、キャンペーン参加状況

脱炭素や温室効果ガス排出削減の目標に向け、国内外の連盟やキャンペーンに参加している自治体は約半数（53.2%、25自治体）で、「加入していないが、今後加入を検討している」は2自治体（4.3%）でした〔図18〕。実際に参加している連盟や組織では、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのゆるやかなネットワークとして2018年7月に設立された「気候変動イニシアティブ」が28.0%（7自治体）と、最も多いことが分かりました〔図19〕。

〔図18〕 脱炭素や温室効果ガスの排出削減に向け、国内外のイニシアティブや連盟、キャンペーンへの参加状況を教えてください(単一回答) 全体(n=47)



〔図19〕 脱炭素や温室効果ガスの排出削減に向け加入している、国内外のイニシアティブや連盟、キャンペーン(複数回答)



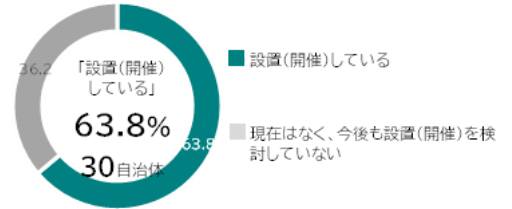


#### 4. 脱炭素を推進するうえでの組織体制および課題

##### ● 温暖化・環境対策に関する組織・体制の設置・開催状況

各自治体における脱炭素や温室効果ガスの排出削減などの温暖化・環境対策に関する組織・体制の設置・開催状況を聞いたところ、「温暖化対策を専門とする知事の諮問機関」を設置しているのは約6割（63.8%、30自治体）でした。つまり17自治体（36.2%）では、首長である知事をトップとする温暖化対策の協議の場がないことが分かりました〔図20〕。また環境対策について、自治体が広く市民の意見を気候変動対策に取り入れる手法としての「気候市民会議」を取り入れている自治体は1自治体（神奈川県）のみでした。

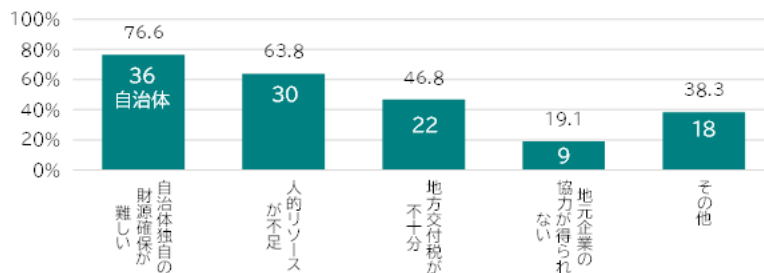
〔図20〕 脱炭素や温室効果ガスの排出削減などの温暖化・環境対策に関する下記の組織・体制について、貴庁は設置（開催）されていますか（単一回答） 全体(n=47)



##### ● 脱炭素化を進めるうえでの各自治体共通の課題

「脱炭素や温室効果ガスの排出削減を推進するうえでの課題」をたずねたところ、最も多い回答は「自治体独自の財源確保が難しい」が8割近く（76.6%、36自治体）となり、財源が最大のネックと捉えていることが分かりました。また、「人的リソースが不足（30自治体・63.8%）」、「地方交付税が不十分（22自治体・46.8%）」と続き、資金と人材不足が大きな課題であることがうかがえます。また「地元企業の協力が得られない」が9自治体（19.1%）で、企業と行政との協力体制がキーになる自治体も多くある可能性が浮き彫りになりました〔図21〕。

〔図21〕 都道府県として感じる、脱炭素や温室効果ガスの排出削減を推進するうえでの課題は何だとお感じですか（複数回答）



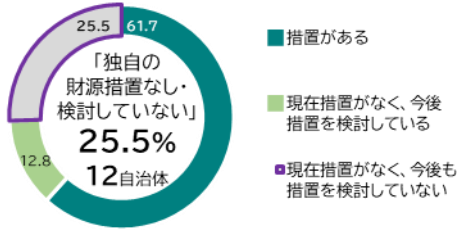
「脱炭素や温室効果ガスの排出削減に向けた独自の財源措置（国の交付金以外）」については、「現在措置がなく、今後も措置を検討していない」と回答したのは12自治体（25.5%）でした〔図22〕。ここから財源や人的リソースの不足についてうかがえる結果になりました。

また、後述する（別紙2）各自治体の「目標設定努力度」「省エネ努力度」「再エネ努力度」の各得点と「歳入」の指標としての財政力指数との関係について分析したところ、省エネ・再エネ努力度と財政力指数の間に弱いながらも相関関係があることが分かりました〔図23〕。

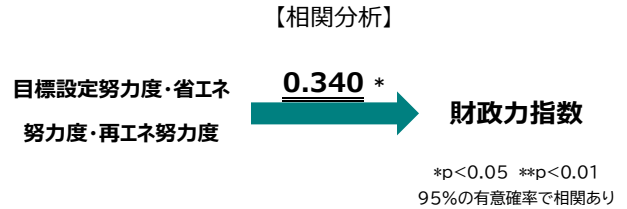


また、「目標設定」の得点と、「施策」の得点（「省エネ努力度」と「再エネ努力度」の合計値）が、ともに平均以下の自治体はいずれも「歳入」が平均以下という結果が得られました [図24]。

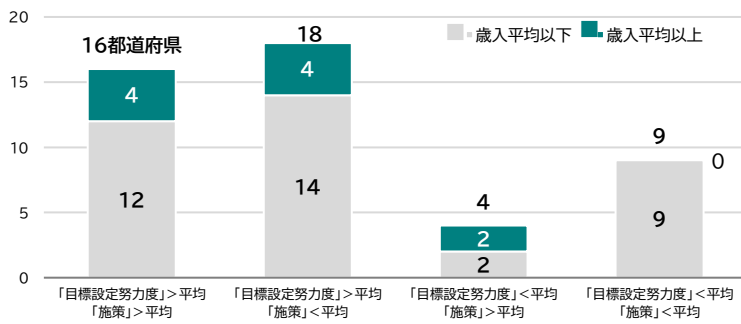
[図22] 貴庁には、脱炭素や温室効果ガスの排出削減に向けた独自の財源措置(国の交付金以外)がありますか(単一回答) 全体(n=47)



[図23] 「目標設定努力度」「省エネ努力度」「再エネ努力度」各得点と「財政力指数」との関係



[図24] 「歳入」平均と比較した「目標設定」得点と「施策」得点





## 【別紙2】全自治体の脱炭素への取り組み比較

脱炭素への取り組みについて、各自治体の進捗をより明らかにするため、各調査項目について採点を行ない、「脱炭素の取り組み度合い」で自治体のランク付け（グループ化）を行ないました（※9）  
グループ化は2通りの方法で実施。1つ目は「総合評価」で、①削減目標の内容（目標設定努力度）、②省エネ関連の取り組み度合い（省エネ努力度）、③再エネ関連の取り組み度合い（再エネ努力度）、④その他（自治体独自の取り組みの有無やイニシアティブへの加入の有無など）を総合的に見て、WWFジャパンが独自に点数付けを行なったものです。得点を元に最上位～最下位までをグループ化しました。  
2つ目は「領域別評価」で、特に重要な上記3領域（①目標設定努力度、②省エネ努力度、③再エネ努力度）に絞って、偏差値ごとに最上位・最下位をグループ化しました。

（※9）領域別評価では、領域（①～③）ごとに、特に秀でて（あるいは遅れている）自治体を明確にするため、平均値からの乖離をみる偏差値で評価を行なった。他方、全ての領域の総合評価の場合、各領域での設問数には違いがあるため、各領域の偏差値を単純合算して評価ができない（設問数の少ない領域の偏差値を、設問数が多い領域の偏差値と同等に扱うことは、特定領域にのみ重みづけを行なうことになってしまうため）。そのため、総合評価においては、各設問の採点結果を単純に合算した総合得点をもとにグループ化を行なった。

### 領域別評価における項目

領域	項目
目標設定努力度	<ul style="list-style-type: none"><li>・国と同様の2050年温室効果ガス排出ネットゼロ宣言などの長期の排出削減目標の有無および内容</li><li>・長期の排出削減目標の達成に向けた、短中期の目標の有無</li></ul>
省エネ努力度	<ul style="list-style-type: none"><li>・省エネ普及に関する定量的な目標の有無および内容</li><li>・建築物や工場等に関する国よりも厳しい省エネ基準の有無</li></ul>
再エネ努力度	<ul style="list-style-type: none"><li>・再エネ導入に関する定量的な目標の有無および内容</li><li>・都道府県独自での再エネ施設の導入の状況</li><li>・都道府県の保有施設における再エネ調達の状況</li><li>・温対法上の促進区域の設定に関する基準の設定有無</li></ul>



## 1. 「総合評価」

- 「総合評価」の最上位グループには東京都、神奈川県、大阪府などの大都市が入っている一方、西日本ブロックで取り組みが遅れている傾向

「総合評価」の最上位グループは大都市圏や独自に取り組みを進めている長野県などが入りました。一方で、「総合評価」の下位～最下位グループには西日本の自治体が多い傾向があり、課題が見られる結果になりました【[図25](#)】。

【[図25](#)】「総合評価」各グループ

<b>「総合評価」最上位グループ</b>
東京都、長野県、神奈川県、岩手県、滋賀県、京都府、大阪府、徳島県
<b>「総合評価」上位グループ</b>
福島県、静岡県、群馬県、長崎県、埼玉県、熊本県、北海道、栃木県、富山県
<b>「総合評価」中間グループ</b>
新潟県、岐阜県、山形県、千葉県、宮城県、愛知県、兵庫県、山梨県、鳥取県、広島県、香川県、福岡県
<b>「総合評価」下位グループ</b>
秋田県、三重県、青森県、高知県、佐賀県、奈良県、岡山県、山口県、島根県
<b>「総合評価」最下位グループ</b>
宮崎県、茨城県、福井県、鹿児島県、愛媛県、石川県、沖縄県、和歌山県、大分県

評価について：基本的には、各トピック（目標設定努力度、省エネ努力度など）に関連する複数の設問を設けたうえで、各設問への回答を3つに分類して配点を行なっています（①すで対策を講じている＝3点、②現在は対策を講じていないが今後講じる予定＝2or1点、③今後も講じる予定なし0or-1点）。なお設問の種類によっては上記以外の配点になっています。



## 2. 「領域別」偏差値

● 「目標設定努力度」最上位グループの7自治体中に、東北・中部・北陸・関東ブロックから6自治体  
 領域①「目標設定努力度」の最上位グループは、7自治体のうち、関東ブロックが1自治体、東北からは3自治体、中部・北陸から2自治体が入った一方で、西日本からは唯一、鳥取県が入りました。特に東日本において高い目標に向かって取り組む本気度がうかがえる結果になりました【図26】。最下位グループは、西日本ブロックの自治体が多い傾向がみられました。総合評価では最上位グループに入る大阪府が、「目標設定努力度」の領域においては最下位グループになりました【図27】。

【図26】①「目標設定努力度」偏差値 最上位グループ

領域①「目標設定努力度」偏差値 最上位グループ
青森県、岩手県、秋田県 東京都、富山県、長野県、 <u>鳥取県</u>

【図27】①「目標設定努力度」偏差値 最下位グループ

領域①「目標設定努力度」偏差値 最下位グループ
千葉県、大阪府、奈良県、和歌山県 島根県、岡山県、広島県、山口県 長崎県、大分県、沖縄県、茨城県

● 「省エネ努力度」最下位グループはほぼ西日本が占め、課題が浮き彫りに  
 領域②「省エネ努力度」の最上位グループ11自治体のうち、北海道・東北ブロックから3自治体、中部・北陸・関東ブロックから6自治体が入った一方、西日本・九州ブロックからは2自治体のみでした【図28】。また、長野県は3領域全てで最上位グループになりました。最下位グループは、9自治体のうち8自治体を西日本が占め、特に西日本の課題が顕著な結果になりました【図29】。

【図28】②「省エネ努力度」偏差値 最上位グループ

領域②「省エネ努力度」偏差値 最上位グループ
北海道、長野県、福島県、岐阜県、熊本県 山形県、新潟県、静岡県、東京都、大阪府、 <u>埼玉県</u>

【図29】②「省エネ努力度」偏差値 最下位グループ

領域②「省エネ努力度」偏差値 最下位グループ
愛媛県、鹿児島県、石川県、三重県、宮崎県 福岡県、兵庫県、岡山県、京都府

● 「再エネ努力度」は西日本ブロックで取り組みが遅れている傾向  
 領域③「再エネ努力度」の最上位グループには、九州から東北まで、幅広いエリアから7自治体が入りました【図30】。最下位グループは西日本が多い傾向です【図31】。

【図30】③「再エネ努力度」偏差値 最上位グループ

領域③「再エネ努力度」偏差値 最上位グループ
長野県、福島県、滋賀県、京都府 千葉県、広島県、長崎県

【図31】③「再エネ努力度」偏差値 最下位グループ

領域③「再エネ努力度」偏差値 最下位グループ
福井県、愛媛県、鳥取県、山梨県 鹿児島県、和歌山県



「領域別」偏差値 (P.15) 都道府県一覧

都道府県	目標設定努力度	省工ネ努力度	再工ネ努力度
北海道	50.9	72.2	41.6
青森県	68.8	42.0	41.6
岩手県	68.8	48.7	60.4
宮城県	50.9	52.1	55.7
秋田県	68.8	42.0	46.3
山形県	50.9	62.1	51.0
福島県	50.9	72.2	65.1
茨城県	21.0	42.0	55.7
栃木県	50.9	52.1	55.7
群馬県	50.9	52.1	46.3
埼玉県	50.9	62.1	51.0
千葉県	39.0	52.1	65.1
東京都	68.8	62.1	55.7
神奈川県	50.9	42.0	60.4
新潟県	50.9	62.1	51.0
富山県	68.8	55.4	51.0
石川県	50.9	38.7	41.6
福井県	50.9	45.4	32.2
山梨県	50.9	52.1	36.9
長野県	68.8	72.2	65.1
岐阜県	50.9	62.1	41.6
静岡県	50.9	62.1	51.0
愛知県	50.9	52.1	41.6
三重県	50.9	38.7	46.3
滋賀県	50.9	52.1	65.1
京都府	50.9	38.7	65.1
大阪府	39.0	62.1	55.7
兵庫県	50.9	38.7	55.7
奈良県	39.0	52.1	41.6
和歌山県	39.0	42.0	36.9
鳥取県	68.8	58.8	32.2
島根県	39.0	52.1	41.6
岡山県	39.0	38.7	60.4
広島県	39.0	45.4	65.1
山口県	39.0	42.0	51.0
徳島県	50.9	52.1	60.4
香川県	50.9	42.0	46.3
愛媛県	50.9	38.7	32.2
高知県	50.9	42.0	55.7
福岡県	50.9	38.7	51.0
佐賀県	44.9	42.0	41.6
長崎県	39.0	52.1	69.8
熊本県	50.9	62.1	46.3
大分県	39.0	42.0	41.6
宮崎県	50.9	38.7	46.3
鹿児島県	50.9	38.7	36.9
沖縄県	39.0	42.0	41.6